MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニューズレター

August | 2025

高橋 FP の社長が知りたいお金の話

3つのステップで行う相続税の計算

データと画像で考える 未来の世界

ヘルスケア分野の技術革新

米国の技術的な優位は続くのか?

8月の主要経済カレンダー

アジアの世界遺産

サティア・ナデラ

海外経営者列伝

米雇用統計、米CPI ほか

キャンディ



写真:アフロ

再び注目が集まる

経済安全保障と日本株

関税交渉の行方とともに経済安全保障への関心が高まっている。 昨今の国際情勢に鑑み、繰り返し浮上すると思われる経済安全保障について見てみよう。

8月1日に再設定された日米他の関税交渉の期限にどのような結論が出るのかは分からないが、経済安全保障の問題はここ数年注目を集めるテーマだ。その要因の1つは足元の関税のニュースフローだが、米中関係や半導体・AIなどの最新技術をめぐる競争の激化、エネルギー・食料供給の不安定化など経済安全保障がテーマとして浮上する構造的な要因は変わらないため、今後も繰り返し浮上する可能性は高そうだ。また、ロシアのウクライナ侵攻後の動きに代表されるような「経済の武器化」や、SNSやウェブサイトを通じた世論の操作などの「認知空間の侵略」等を、形を変え

た戦争と捉えるような考え方もある。

幅広い経済安全保障のスコープ

経済安全保障は、幅広い領域にまたがる。例えば、日本の経済安全保障推進法の運用では、①重要物資の安定的な供給の確保②基幹インフラ役務の安定的な提供の確保③先端的な重要技術の開発支援④特許出願の非公開の4つの制度で運用を行っている。図表1は経済産業省のアクションプランから経済安全保障上重要な物資・技術を抜粋したものだが、コンピューティング、クリーンテック、バイオテックを

中心にかなり幅広い製品が対象となっていることが分かる だろう。

太陽光パネルなどクリーンテックの分野で中国の製造業が支配的な地位を確立し、各国のエネルギー政策が見直しを余儀なくされる要因となっていることはよく知られている。しかも、このような状況は今後も続く可能性が高い。例えば、実現時期はまだ先とみられるが、コンピューティングの領域においてAIの次に大きな変革をもたらすとされる量子コンピュータ。中国の政府投資の大きさが目立つ。もちろん開発費を多く投入した国がその分野を支配するとは限らないが、セキュリティをはじめ現在の情報技術の基本設計を揺るがすほどの圧倒的な計算能力を持つとされるだけにその動向は気になるところだ。

日本企業が活躍する領域も

言葉から受けるイメージから、どちらかと言えば重要な技術を他の国に支配されることの回避や、供給の確保といった視点で考えがちな経済安全保障というテーマだが、中には日本企業が高いシェアを持つ分野もある。例えば、現状中国勢に支配されていると言っても過言ではない太陽

電池。現在の主流は発電層がシリコンでできているが、シリコンや屋外で耐久性を持たせるためのガラスの重量の問題で設置場所が限定されるという問題がある。これを解決する可能性があるとされる次世代技術の1つが、ペロブスカイト太陽電池。材料をフィルムなどに塗布・印刷して作ることができるため、軽く柔軟性も高い。日本発の技術で主な原料は、日本が生産量で世界2位、埋蔵量は1位とみられるヨウ素だ。耐久性や安定した出力などに課題はあるものの、今後のブレイクスルーが期待されている。

図表3は当社のレポート「日本株の潮流 7月号」から、経済安保に関連する銘柄をピックアップしたもの。ヨウ素に関連する企業を含め経済安保政策の追い風を受けることが期待される銘柄が並ぶ。

*

株式市場には「政策に売りなし」という古くからの格言がある。しかし、複雑化した現代においては「政策」はかつての産業政策のような分かりやすいものではなくなっている。政策に沿ったマーケットの動きを理解し、資産運用に役立てるために、証券会社のリサーチを積極的に活用されてはどうだろうか。

■ 図表1 経済安全保障上重要な物資・技術

		O E	革新が進む領域 並性の創出)	②我が国が技術優位性を持つ領域 (機微技術の流出·拡散防止)		
コンピューティング	計算資源、ソフトウエアレイヤー	量子コンピュータ Al		組込みソフトウエア・システム		
	基盤技術レイヤー、製造SCレイヤー	先端·次世代半導体 先端征	後工程 光電融合 PFAS代替	高性能パワー半導体 高性能な電	子部品 マイコン 半導体製造装置·部素材	i
	その他			光ファイバー	海底ケーブル 複合機	
クリーン テック	くらし分野	全固体電池	固体電解質	液体リチウム電池(三元系	(を) 正負極バインダー	
	エネルギー分野	次世代型太陽電池(ペロブスカイト) フュージョンエネルギー(部素材等)		ヨウ素 封止技術 原子力機器·部素材等製造技術(重要機器·部品)		
	産業分野	水素還元		製鉄技術		
バイオ テック	バイオものづくり	大量培養·発酵生産技術 微	生物・細胞設計プラットフォーム	分析装置	分離・精製技術(分離膜など)	
	医療機器	SaMD等のデジタル領域	血管内治療	CT/MR/内視鏡	検査機器	
	医薬品	遺伝子編集·合成		細胞治療薬の製造 (iPS細胞等)		
3分野以外	防衛·宇宙	防衛・宇宙分野の先端技術、重要機器・部品等		航空機部素材等(炭素繊維・	エンジン用素材) 人工衛星・ロケット	
	基盤技術等			工作機械・産業用ロボット 産業用	データ 品質安定化ノウハウ・すり合わせ技術	

※元の表ではこの他に「対外依存の領域」として複数の物質・技術を併記 (出所)経済産業省「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン再改訂版(2025年5月30日)」より当社作成

■ 図表2 量子技術に対する各国政府の投資額



■ 図表3 「経済安保」 関連銘柄リスト

コード	銘柄名	コード	銘柄名
1377	サカタのタネ	6701	日本電気
1605	INPEX	6857	アドバンテスト
1663	K&Oエナジーグループ	7003	三井E&S
1812	鹿島建設	7011	三菱重工業
1942	関電工	7013	IHI
4021	日産化学	7014	名村造船所
4063	信越化学工業	8058	三菱商事
5631	日本製鋼所	8316	三井住友フィナンシャルグループ
6501	日立製作所	9412	スカパーJSATホールディングス
6503	三菱電機	9434	ソフトバンク

(出所)当社レポート「日本株の潮流 7月号」より